

議案第 22 号

平成 31 年度山陽小野田市下水道事業会計予算について
地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 24 条第 2 項の規定により、
山陽小野田市下水道事業会計予算を別冊のとおり定める。

平成 31 年 2 月 20 日提出

山陽小野田市長 藤 田 剛 二

平成 3 1 年度

山陽小野田市下水道事業会計予算書

目 次

平成 31 年度山陽小野田市下水道事業会計予算	1
-------------------------	---

平成 31 年度山陽小野田市下水道事業会計予算に関する説明書

1 平成 31 年度予算実施計画	4
2 予定キャッシュ・フロー計算書	7
3 給与費明細書	8
4 債務負担行為に関する調書	11
5 平成 31 年度予定開始貸借対照表	12
6 平成 31 年度予定貸借対照表	14
7 平成 31 年度予定損益計算書	16
8 注 記	17
9 セグメント報告書	18

平成 31 年度山陽小野田市下水道事業会計予算説明資料

1 平成 31 年度予算明細書	20
(1) 収益的収入及び支出	20
(2) 資本的収入及び支出	25

平成31年度 山陽小野田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度山陽小野田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	13,099 戸
(2) 年間総処理水量	3,883,791 m ³
(3) 一日平均処理水量	10,641 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設事業	451,838 千円
ポンプ場建設事業	192,200 千円
処理場建設事業	359,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,831,503 千円
第1項	営業収益	763,124 千円
第2項	営業外収益	1,068,379 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,797,301 千円
第1項	営業費用	1,508,651 千円
第2項	営業外費用	266,238 千円
第3項	特別損失	20,412 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額719,166千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,109千円、当年度分損益勘定留保資金697,057千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	1,692,423 千円
第1項	企業債	815,600 千円
第2項	出資金	398,773 千円
第3項	補助金	456,250 千円
第4項	負担金	21,800 千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,411,589 千円
第1項	建設改良費	1,060,894 千円
第2項	企業債償還金	1,350,195 千円
第3項	予備費	500 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ127,496千円及び75,176千円とする。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業 債	520,500	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資 本 費 平 準 化 債	283,600			
特 別 措 置 分	11,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

119,124 千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、94,618千円である。

平成31年2月20日提出

山陽小野田市長 藤 田 剛 二

平成 3 1 年度

山陽小野田市下水道事業会計

予算に関する説明書

平成31年度山陽小野田市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			1,831,503	
	1 営業収益		763,124	
		1 下水道使用料	643,600	下水道使用料等
		2 雨水処理負担金	119,107	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	417	督促手数料等
	2 営業外収益		1,068,379	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計負担金	574,217	繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 他会計補助金	94,618	事業運営のための一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	387,261	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 消費税及び地方消費税還付金	12,093	
		6 雑 収 益	188	行政財産使用料等

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			1,797,301	
	1 営業費用		1,508,651	
		1 管 渠 費	43,746	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	28,157	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	288,779	処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	5,303	処理場の水質管理に要する費用
		5 総 係 費	58,348	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,084,317	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	1	固定資産の除却費
	2 営業外費用		266,238	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	266,146	企業債に係る支払利息
		2 雑 支 出	92	受益者負担金貸倒引当金繰入額等
	3 特 別 損 失		20,412	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度分下水道使用料等還付金
		2 その他特別損失	20,362	過年度分引当金繰入額等
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,692,423	
	1 企 業 債		815,600	
		1 企 業 債	815,600	公共下水道事業債、資本費 平準化債、特別措置分
	2 出 資 金		398,773	
		1 他会計出資金	398,773	建設改良、企業債元金償還 等に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		456,250	
		1 国庫補助金	456,250	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金		21,800	
		1 下水道事業 受益者負担金	21,800	受益者負担金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,411,589	
	1 建 設 改 良 費		1,060,894	
		1 公 共 下 水 道 建 設 費	1,057,329	公共下水道整備に要する経 費
		2 有形固定資産 購 入 費	3,565	土地の購入等に要する経費
	2 企業債償還金		1,350,195	
		1 企業債償還金	1,350,195	企業債元金償還金
	3 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

平成31年度山陽小野田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から 平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	1,084,317
固定資産除却費	1
長期前受金戻入額	△ 387,261
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息	266,146
未収金の増減額 (△は増加)	9,081
未払金の増減額 (△は減少)	118,866
引当金の増減額 (△は減少)	15,828
小 計	1,106,976
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 266,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	840,832

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,104,128
国庫補助金等による収入	486,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 617,873

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	884,799
企業債の償還による支出	△ 1,350,195
他会計からの出資による収入	398,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,623

資金増加額 (△は減少額)	156,336
資金期首残高	29,265
資金期末残高	185,601

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法 定	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計	福利費	
本 年 度	損益勘定 支弁職員		9		34,220	19,138	3,085	56,443	11,807	68,250
	資本勘定 支弁職員		7		24,946	17,137		42,083	8,791	50,874
	合 計		16		59,166	36,275	3,085	98,526	20,598	119,124
前 年 度	損益勘定 支弁職員									
	資本勘定 支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定 支弁職員		9		34,220	19,138	3,085	56,443	11,807	68,250
	資本勘定 支弁職員		7		24,946	17,137		42,083	8,791	50,874
	合 計		16		59,166	36,275	3,085	98,526	20,598	119,124

※前年度は公営企業会計移行前のため該当なし。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	合 計
	本年度	3,066	1,555	2,550	1,164	1,554	14,488	10,128	1,770	36,275
	前年度									
	比 較	3,066	1,555	2,550	1,164	1,554	14,488	10,128	1,770	36,275

※前年度は公営企業会計移行前のため該当なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	59,166	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		59,166 公営企業会計移行による	
手 当	36,275	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		36,275 公営企業会計移行による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,340
	平均給与月額(円)	391,044
	平均年齢(歳)	41.3
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,043
	平均給与月額(円)	383,299
	平均年齢(歳)	41.1

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度(円)
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	3	20.0
	3級	3	20.0
	4級	5	33.3
	5級	1	6.7
	6級	3	20.0
	7級		
	計	15	100.0
平成30年1月1日現在	1級		
	2級	4	26.7
	3級	1	6.7
	4級	5	33.3
	5級	2	13.3
	6級	3	20.0
	7級		
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1～2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 技 事 師	主任主事 主任技師	係 主 長 任	課長補佐 主 査	課 主 技 長 幹 監	部 次 長 長

(4) 昇給

区 分				一般行政職	
本 年 度	職 員 数		(A)	(人)	16
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	15
	号 給 数 別 内 訳	2号給		(人)	2
		3号給		(人)	2
		4号給		(人)	11
		5号給		(人)	
		6号給		(人)	
		7号給		(人)	
比 率 (B) / (A)		(%)		93.8	
前 年 度	職 員 数		(A)	(人)	16
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	16
	号 給 数 別 内 訳	2号給		(人)	2
		3号給		(人)	1
		4号給		(人)	13
		5号給		(人)	
		6号給		(人)	
		7号給		(人)	
比 率 (B) / (A)		(%)		100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	持 家 市) 築後5年まで 国)	2,500円 支給なし
通 勤 手 当	異	自家用車 市) 3,800円 ~ 国) 2,000円 ~	27,500円 31,600円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間 (年度)	金 額	期 間 (年度)	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
小野田水処理センター 及びポンプ場維持管理 事業	273,095			31～33	273,095			273,095
山陽水処理センター 及びポンプ場維持管理 事業	155,501			31～33	155,501			155,501
水洗便所改造資金あつ せんのために金融機関 が行う融資にかかる損 失補償	融資償還元 金及び利子							

平成31年度 山陽小野田市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		757,418
ロ 建 物	1,587,446	
減価償却累計額	<u>△989,379</u>	598,067
ハ 構 築 物	48,795,944	
減価償却累計額	<u>△19,603,220</u>	29,192,724
ニ 機 械 及 び 装 置	9,456,775	
減価償却累計額	<u>△7,055,114</u>	2,401,661
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	38,752	
減価償却累計額	<u>△34,923</u>	3,829
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>74,074</u>

有形固定資産合計

33,027,773

固定資産合計

33,027,773

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

29,265

(2) 未 収 金

127,496

流動資産合計

156,761

資 産 合 計

33,184,534

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,260,656

企業債合計

16,260,656

固定負債合計

16,260,656

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,350,195

企業債合計

1,350,195

(2) 未払金

75,176

(3) その他の流動負債

300

流動負債合計

1,425,671

5 繰延収益

(1) 長期前受金

20,637,552

(2) 収益化累計額

△9,479,460

繰延収益合計

11,158,092

負債合計

28,844,419

資本の部

6 資本金

4,035,795

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

102,581

ロ その他資本剰余金

201,739

資本剰余金合計

304,320

剰余金合計

304,320

資本合計

4,340,115

負債資本合計

33,184,534

平成31年度 山陽小野田市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		759,208
ロ 建 物	1,587,446	
減価償却累計額	<u>△1,015,229</u>	572,217
ハ 構 築 物	49,870,944	
減価償却累計額	<u>△20,478,034</u>	29,392,910
ニ 機 械 及 び 装 置	9,556,556	
減価償却累計額	<u>△7,238,477</u>	2,318,079
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40,381	
減価償却累計額	<u>△35,212</u>	5,169
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計 33,047,583

固定資産合計 33,047,583

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 185,601

(2) 未 収 金 118,415

貸倒引当金 △5,951 112,464

流動資産合計 298,065

資 産 合 計 33,345,648

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,754,961

企業債合計

15,754,961

固定負債合計

15,754,961

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,390,494

企業債合計

1,390,494

(2) 未 払 金

194,042

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

8,292

ロ 法定福利費引当金

1,585

引当金合計

9,877

(4) その他の流動負債

300

流動負債合計

1,594,713

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

21,123,242

(2) 収 益 化 累 計 額

△9,866,721

繰延収益合計

11,256,521

負債合計

28,606,195

資 本 の 部

6 資 本 金

4,434,568

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

102,581

ロ その他資本剰余金

202,304

資本剰余金合計

304,885

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

304,885

資本合計

4,739,453

負債資本合計

33,345,648

平成31年度 山陽小野田市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日 から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	592,328		
	(2) 雨水処理負担金	119,107		
	(3) その他営業収益	<u>386</u>	711,821	
2	営業費用			
	(1) 管路費	41,800		
	(2) ポンプ場費	25,907		
	(3) 処理場費	266,228		
	(4) 水質管理費	5,222		
	(5) 総係費	55,982		
	(6) 減価償却費	1,084,317		
	(7) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>1,479,457</u>	
	営業損失			767,636
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計負担金	574,217		
	(3) 他会計補助金	94,618		
	(4) 長期前受金戻入	387,261		
	(5) 雑収益	<u>188</u>	1,056,286	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	266,146		
	(2) 雑支出	<u>92</u>	<u>266,238</u>	<u>790,048</u>
	経常利益			22,412
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	50		
	(2) その他特別損失	<u>20,362</u>	20,412	
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 22,412</u>
	当年度純利益			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	9～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。重要な非資金取引はない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、360,407千円である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要及び各営業収支等の財務情報は別紙「セグメント報告書」のとおり。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

セグメント報告書

1 報告セグメントの概要

山陽小野田市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の規定による山陽小野田市公共下水道事業計画に定める区域における汚水処理及び雨水処理
農業集落排水事業	山陽小野田市農業集落排水施設条例（平成17年山陽小野田市条例第139号）第2条第2項に定める区域における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	688,075	23,746	711,821
営業費用	1,419,280	60,177	1,479,457
営業損益	△ 731,205	△ 36,431	△ 767,636
営業外収益	1,009,406	46,880	1,056,286
営業外費用	256,640	9,598	266,238
経常損益	21,561	851	22,412
セグメント資産	32,129,618	1,216,030	33,345,648
セグメント負債	27,683,184	923,011	28,606,195
その他の項目			
他会計繰入金	1,129,425	57,290	1,186,715
減価償却費（再掲）	1,043,420	40,897	1,084,317
特別利益	0	0	0
特別損失	19,561	851	20,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,250	△ 39,440	19,810

平成 3 1 年度

山陽小野田市下水道事業会計

予算説明資料

平成31年度 山陽小野田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
1	下 水 道 事 業 収 益	1,831,503			
	1 営 業 収 益	763,124			
	1 下 水 道 使 用 料	643,600	下 水 道 使 用 料	643,600	下水道使用料 617,800 農業集落排水使用料 25,800
	2 雨 水 処 理 負 担 金	119,107	雨 水 処 理 負 担 金	119,107	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
	3 その他営業収益	417	手 数 料	42	督促手数料等
			放流水売却収益	325	
			雑 収 益	50	コピー料等
	2 営 業 外 収 益	1,068,379			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	預 金 利 息	2	
	2 他 会 計 負 担 金	574,217	一 般 会 計 負 担 金	574,217	繰出基準に基づく一般会計負担金
	3 他 会 計 補 助 金	94,618	一 般 会 計 補 助 金	94,618	事業運営のための一般会計補助金
	4 長 期 前 受 金 戻 入	387,261	長 期 前 受 金 戻 入	387,261	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	12,093	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	12,093	
	6 雑 収 益	188	財 産 使 用 料	186	行政財産使用料等
			延 滞 金	2	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
1	下 水 道 事 業 費 用		1,797,301			
	1 営 業 費 用		1,508,651			
		1 管 渠 費	43,746	給 料	8,993	職員 2人
				手 当	3,476	扶養手当 318 通勤手当 254 時間外勤務手当 40 期末手当 1,698 勤勉手当 1,026 児童手当 140
				賞与引当金繰入額	1,234	
				賃 金	3,085	臨時職員賃金
				法 定 福 利 費	3,114	共済組合負担金 2,560 社会保険料 554
				法定福利費引当金繰入額	239	
				厚 生 費	12	職員福祉費
				光 熱 水 費	356	マンホールポンプ水道料金等
				通 信 運 搬 費	1,223	マンホールポンプ電話料
				委 託 料	11,791	不明水調査委託料 4,631 施設等維持管理委託料 6,539 清掃業務委託料 100 樋門管理委託料 521
				賃 借 料	237	公用車リース料 150 土地借上料 87
				修 繕 費	3,704	管渠施設修繕
				工 事 請 負 費	1,000	遊水地整備工事
				動 力 費	5,099	マンホールポンプ電気料
				保 険 料	183	下水道賠償責任保険料等
		2 ポンプ場費	28,157	光 熱 水 費	110	ポンプ場水道料金等
				通 信 運 搬 費	283	ポンプ場電話料
				委 託 料	11,245	施設等維持管理委託料
				手 数 料	30	し尿汲取料

款	項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
				修 繕 費	8,509	ポンプ場修繕
				動 力 費	7,953	ポンプ場電気料
				保 険 料	27	建物総合損害共済
		3 処 理 場 費	288,779	給 料	7,681	職員 2人
				手 当	2,979	扶養手当 258
						通勤手当 188
						時間外勤務手当 10
						管理職手当 388
						期末手当 1,247
						勤勉手当 888
				賞与引当金繰入額	1,068	
				法 定 福 利 費	2,364	共済組合負担金
				法定福利費引当金繰入額	204	
				厚 生 費	12	職員福祉費
				備 消 品 費	1,193	維持管理用消耗品、事務用品等
				燃 料 費	280	公用車ガソリン代等
				光 熱 水 費	1,101	水道料金等
				通 信 運 搬 費	365	電話料
				委 託 料	187,463	施設等維持管理委託料 187,220
						下水汚泥収集運搬委託料 65
						下水汚泥処分委託料 178
				手 数 料	32,843	汚泥処理手数料等
				賃 借 料	606	機器等賃借料 279
						公用車リース料 327
				修 繕 費	11,732	処理場設備機器修繕
				動 力 費	37,709	電気料等
				薬 品 費	812	滅菌消毒用薬品
				材 料 費	250	修繕用材料費
				保 険 料	117	建物総合損害共済等
		4 水 質 管 理 費	5,303	給 料	2,267	職員 1人
				手 当	1,043	通勤手当 164
						住居手当 324
						期末手当 324

款	項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
						勤勉手当 231
				賞与引当金繰入額	377	
				法 定 福 利 費	671	共済組合負担金
				法定福利費引当金繰入額	70	
				厚 生 費	6	職員福祉費
				備 消 品 費	210	計測機器等消耗品
				委 託 料	404	下水道汚泥分析委託料
				修 繕 費	80	水質試験機器修繕
				薬 品 費	175	水質分析試薬等
		5 総 係 費	58,348	給 料	15,279	職員 4人
				手 当	6,978	扶養手当 498
						通勤手当 137
						時間外勤務手当 700
						管理職手当 388
						住居手当 612
						期末手当 2,432
						勤勉手当 1,731
						児童手当 480
				賞与引当金繰入額	2,449	
				法 定 福 利 費	4,766	共済組合負担金等
				法定福利費引当金繰入額	465	
				厚 生 費	24	職員福祉費
				旅 費	95	職員研修旅費
				備 消 品 費	403	事務用品等消耗品
				印 刷 製 本 費	187	納付書、マンホールカード印刷代等
				通 信 運 搬 費	164	郵便料
				委 託 料	1,739	収納業務委託料 460
						消費税申告業務委託料 550
						企業会計システム保守委託料 729
				手 数 料	125	口座振替手数料等
				補 償 金	10	水洗便所改造資金返済延滞補償金
				負 担 金	23,313	日本下水道協会等負担金 189
						下水道使用料等徴収業務負担金 22,928

款	項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
						水洗便所改造資金利子補給金 196
				研 修 費	510	職員研修費
				貸倒引当金繰入額	1,841	不納欠損処分
	6	減 価 償 却 費	1,084,317	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,084,317	建物 25,850 構築物 874,814 機械及び装置 183,364 工具器具及び備品 289
	7	資 産 減 耗 費	1	固定資産除却費	1	固定資産の除却費
	2	営 業 外 費 用	266,238			
	1	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	266,146	企 業 債 利 息	264,327	公共下水道事業 254,729 農業集落排水事業 9,598
				一時借入金利息	1,819	
	2	雑 支 出	92	貸倒引当金繰入額	92	
	3	特 別 損 失	20,412			
	1	過年度損益修正損	50	過年度損益修正損	50	過年度分下水道使用料等還付金
	2	その他特別損失	20,362	賞与引当金繰入額	8,121	法適用前分賞与引当金繰入額
				法定福利費引当金繰入額	1,553	法適用前分法定福利費引当金繰入額
				貸倒引当金繰入額	4,018	法適用前分貸倒引当金繰入額
				その他特別損失	6,670	法適用前分消費税及び地方消費税
	4	予 備 費	2,000			
	1	予 備 費	2,000	予 備 費	2,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
1	資 本 の 収 入		1,692,423			
	1	企 業 債	815,600			
		1 企 業 債	815,600	下 水 道 事 業 債	520,500	公共下水道事業債
				資 本 費 平 準 化 債	283,600	資本費平準化債
				特 別 措 置 分	11,500	特別措置分
	2	出 資 金	398,773			
		1 他 会 計 出 資 金	398,773	一 般 会 計 出 資 金	398,773	元金償還金・建設改良等に対する一般会計出資金
	3	補 助 金	456,250			
		1 国 庫 補 助 金	456,250	国 庫 補 助 金	456,250	社会資本整備総合交付金
	4	負 担 金	21,800			
		1 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	21,800	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	21,800	

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
1	資 本 的 支 出	2,411,589			
1	建 設 改 良 費	1,060,894			
1	公共下水道建設費	1,057,329	給 料	24,946	職員 7人
			手 当	13,678	扶養手当 1,992 通勤手当 812 時間外勤務手当 1,800 管理職手当 388 住居手当 618 期末手当 4,042 勤勉手当 2,876 児童手当 1,150
			賞与引当金繰入額	3,164	
			法 定 福 利 費	8,130	共済組合負担金 8,088 社会保険料 42
			法定福利費引当金繰入額	607	
			厚 生 費	42	職員福祉費
			旅 費	609	工場検査に係る職員旅費
			備 消 品 費	260	事務用品等消耗品
			燃 料 費	244	公用車ガソリン代
			委 託 料	101,108	污水管調査設計業務 25,170 処理場長寿命化詳細設計業務 30,000 ストックマネジメント計画策定業務 45,938
			手 数 料	10	測量機器点検料
			賃 借 料	3,826	数量計算システムリース料等 3,453 公用車リース料等 373
			工 事 請 負 費	836,640	管渠整備工事 314,940 ポンプ場整備工事 192,200 処理場整備工事 329,500
			補 償 金	64,000	水道管及びガス管移設補償等
			保 険 料	15	自動車損害共済
			報 償 費	50	

款	項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
		2 有形固定資産 購入費	3,565	土地購入費	1,790	下水道整備に伴う用地購入
				機械及び装置 購入費	1,588	非常用発電機購入費
				工具・器具及び 備品購入費	187	ガス検知器購入費
		2 企業債償還金	1,350,195			
		1 企業債償還金	1,350,195	企業債償還金	1,350,195	公共下水道事業 1,300,343 農業集落排水事業 49,852
		3 予 備 費	500			
		1 予 備 費	500	予 備 費	500	